



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社 ダイヘン
 コード番号 6622 URL <http://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 田尻 哲也
 (氏名) 小澤 茂夫

TEL 06-6390-5506

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,598	22.2	2,131	237.5	2,307	235.4	1,521	382.9
27年3月期第1四半期	23,409	7.0	631	△27.4	688	△35.6	315	△55.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,806百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.93	—
27年3月期第1四半期	2.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	129,289	66,634	49.8
27年3月期	132,504	65,402	47.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 64,366百万円 27年3月期 63,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	14.2	4,000	42.2	4,200	38.7	2,700	43.5	21.16
通期	125,000	2.4	9,000	6.9	9,500	5.7	6,000	3.3	47.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	135,516,455 株	27年3月期	135,516,455 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	7,915,508 株	27年3月期	7,910,086 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	127,602,764 株	27年3月期1Q	127,634,627 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、企業収益の改善を背景に国内において設備投資が好調を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、新中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世の中になかった“初”の製品開発にこだわり、“創造価値”を備えた「ならでは製品」の創出に取り組んでまいりました。その結果、受注高は323億8千5百万円となり前年同期に比べ8.8%の増加、売上高につきましても285億9千8百万円と前年同期に比べ22.2%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は21億3千1百万円と前年同期に比べ14億9千9百万円の増加、経常利益は23億7百万円と前年同期に比べ16億1千9百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても15億2千1百万円と前年同期に比べ12億6百万円の増加となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業では、再生可能エネルギー拡大に伴う配電網強化を背景として柱上変圧器等の需要が堅調に推移いたしましたことから、受注高は175億6千3百万円（前年同期比14.4%増）、売上高は141億8千1百万円（前年同期比23.9%増）となり、営業利益は13億2千6百万円（前年同期比8億4千2百万円増）となりました。

溶接メカトロ事業では、前年同期には海外大型案件の受注が集中いたしましたことから、受注高は101億5千6百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、自動車関連投資が引き続き高水準で推移いたしました結果、売上高は100億9千7百万円（前年同期比19.2%増）となり、営業利益は12億9千5百万円（前年同期比6億4千2百万円増）となりました。

半導体関連機器事業では、特に新興国を中心としてスマートフォンやタブレット端末等の高機能モバイル機器の需要が拡大していることを背景に半導体製造装置関連の設備投資が堅調に推移いたしました結果、受注高は46億1千5百万円（前年同期比34.2%増）、売上高は42億7千3百万円（前年同期比25.0%増）となり、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比2千9百万円増）となりました。

また、その他の売上高は4千8百万円、営業利益は1千4百万円となり、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少などにより1,292億8千9百万円（前年度末比32億1千5百万円減）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等、賞与引当金の減少などにより626億5千4百万円（前年度末比44億4千7百万円減）となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の差し引きによる利益剰余金の増加などにより666億3千4百万円（前年度末比12億3千2百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の47.7%から2.1ポイント上昇して49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成27年5月12日公表）を修正しておりません。

なお、平成27年7月1日付「中国電機製造株式会社の株式取得に関する株式譲渡契約書締結のお知らせ」の連結業績予想への影響は現在精査中でありますので、今回の業績予想には含めておりません。今後、開示が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,450
受取手形及び売掛金	31,824	26,362
商品及び製品	13,013	14,249
仕掛品	7,270	7,289
原材料及び貯蔵品	11,867	12,191
繰延税金資産	2,188	2,270
その他	2,806	2,703
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	80,560	76,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,125	12,199
機械装置及び運搬具（純額）	5,969	5,901
工具、器具及び備品（純額）	951	970
土地	6,565	6,575
リース資産（純額）	456	506
建設仮勘定	605	759
有形固定資産合計	26,673	26,912
無形固定資産		
のれん	61	37
ソフトウェア	2,142	2,060
リース資産	12	10
その他	266	265
無形固定資産合計	2,482	2,374
投資その他の資産		
投資有価証券	16,113	16,787
出資金	200	192
長期貸付金	11	10
長期前払費用	85	81
退職給付に係る資産	5,530	5,622
繰延税金資産	347	339
その他	589	586
貸倒引当金	△91	△82
投資その他の資産合計	22,787	23,536
固定資産合計	51,944	52,823
資産合計	132,504	129,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,668	24,306
短期借入金	5,077	5,013
1年内返済予定の長期借入金	2,866	2,862
リース債務	117	130
未払法人税等	1,721	809
賞与引当金	2,820	1,707
役員賞与引当金	99	13
工事損失引当金	116	30
その他	4,513	4,626
流動負債合計	44,002	39,500
固定負債		
長期借入金	16,159	16,139
リース債務	367	405
繰延税金負債	2,053	2,214
役員退職慰労引当金	82	82
耐震工事関連費用引当金	1,422	1,327
製品安全対策引当金	141	130
退職給付に係る負債	1,750	1,714
資産除去債務	104	104
その他	1,018	1,035
固定負債合計	23,099	23,154
負債合計	67,101	62,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,031	10,031
利益剰余金	35,047	36,057
自己株式	△2,007	△2,010
株主資本合計	53,668	54,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,112	4,631
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	4,641	4,313
退職給付に係る調整累計額	737	747
その他の包括利益累計額合計	9,493	9,691
非支配株主持分	2,240	2,268
純資産合計	65,402	66,634
負債純資産合計	132,504	129,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,409	28,598
売上原価	15,396	18,607
売上総利益	8,012	9,991
販売費及び一般管理費	7,381	7,860
営業利益	631	2,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	125
持分法による投資利益	72	29
為替差益	-	30
その他	134	139
営業外収益合計	310	325
営業外費用		
支払利息	87	71
売上割引	35	40
為替差損	87	-
その他	42	37
営業外費用合計	253	149
経常利益	688	2,307
税金等調整前四半期純利益	688	2,307
法人税等	299	698
四半期純利益	388	1,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	1,521

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	388	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	456
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△712	△335
退職給付に係る調整額	79	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	72
その他の包括利益合計	△538	198
四半期包括利益	△150	1,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213	1,720
非支配株主に係る四半期包括利益	62	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,442	8,468	3,418	23,329	79	23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	—	3	—	3
計	11,442	8,471	3,418	23,332	79	23,412
セグメント利益	484	653	295	1,433	20	1,453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,433
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△822
四半期連結損益計算書の営業利益	631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,181	10,094	4,273	28,549	48	28,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	—	2
計	14,181	10,097	4,273	28,552	48	28,601
セグメント利益	1,326	1,295	325	2,947	14	2,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,947
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△830
四半期連結損益計算書の営業利益	2,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年7月1日開催の取締役会において、中国電力株式会社の100%子会社である中国電機製造株式会社の発行済株式の60%を取得する株式譲渡契約締結について決議し、同日付で中国電力株式会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 中国電機製造株式会社

事業の内容 変圧器、変成器、配電盤、制御盤、受変電設備、監視制御装置等の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、中国電機製造株式会社を子会社化することにより、中国地方での販売拡大を図るとともに、中国電機製造株式会社とのシナジーによる生産体制の強化を図ることを目的に株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成27年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

中国電機製造株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1%

取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の60%を獲得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,119百万円
取得原価		2,119百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。